

2023年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月14日
東上場会社名 BBDイニシアティブ株式会社 上場取引所
コード番号 5259 URL https://bbdi.co.jp代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループ (氏名) 稲葉雄一
CEO

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループCFO (氏名) 佐藤幸恵 (TEL) 03-5405-8120

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,570	—	22	—	10	—	30	—	30	—	33	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	5.93	5.91	5.7	0.6	0.6
2022年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

連結経営成績に関する注記

当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,746	1,093	1,093	29.2	207.26
2022年9月期	—	—	—	—	—

連結財政状態に関する注記

当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	530	△370	△214	668
2022年9月期	—	—	—	—

連結キャッシュ・フローの状況に関する注記

当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	10.96	10.96	—	20.0	—

配当の状況に関する注記

当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期及び第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,000	12.0	401	—	285	823.2	54.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	5,276,221株	2022年9月期	一株
② 期末自己株式数	2023年9月期	200株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,218,458株	2022年9月期	一株

発行済株式数に関する注記

当社は2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

1. 当社は2023年4月3日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載および個別業績の概要の記載はありません。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったナレッジスイート株式会社（現ブルーテック株式会社）の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。また、2023年11月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日説明する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は2023年4月3日付で単独株式移転により設立され、当連結会計年度を第1期として連結財務諸表を作成しておりますが、従前のナレッジスイート株式会社(以下「ナレッジスイート」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、ナレッジスイートの2022年9月期を比較情報として用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に落ち着きを見せ、各種行動制限の緩和により経済活動の正常化が一段と進み、景気の緩やかな回復傾向の兆しがみられましたが、不安定な世界情勢の長期化による物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により、依然として経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を機に、大企業に加え中堅・中小企業においてもテレワークが定着し、デジタルトランスフォーメーション(DX)への機運の高まりによる営業DX化が広がってまいりました。また、生産労働人口の減少に伴うIT人材の採用課題やIT人材不足への懸念が増加している状況において、当社グループの提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社は2023年4月3日付で株式移転の方式により設立され、持株会社体制へ移行したことにより、事業ポートフォリオの再構築のため積極的なM&A及び新規事業の立上げを進めてまいりました。また、グループ組織再編の一環として、成長性または収益性が低い不採算事業・サービスからの撤退等、事業の選択と集中に取り組んだ結果、子会社であるブルーテック株式会社が保有するSaaSプロダクトにおいて、お客様のDXニーズに適した販売戦略の大幅見直しを決定し、一部のソフトウェアについて特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は3,570,969千円(前期比10.4%増)、営業利益は22,577千円(前期比81.6%減)、税引前利益は10,318千円(前期比90.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は30,969千円(前期比73.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(DXセグメント)

当セグメントは、BtoB向け営業支援SaaSビジネスアプリケーション「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心とした自社開発SaaSプロダクトの提供及び顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コンサルティングサービスである「セールステック事業」、BtoB向けマーケティング支援サービスを提供する「マーテック事業」、及び俳優等のタレント肖像をサブスクリプションで提供する広告体験サービスの「タレントテック事業」で構成されています。

当連結会計年度においては、リード獲得チャネルの選択と集中により効率的なマーケティング・プロモーション活動を継続し、インサイドセールス体制を新たに立ち上げることで受注効率の高いリード(見込み顧客)獲得の拡大を図り、商談受注効率を高めてまいりました。そして、M&Aによりグループジョインした各社がセールステック事業及びマーテック事業に加わり、当期より開始したタレントテック事業が加わったことで、グループサブスク契約件数(※1)は3,641件(前年同期比40.0%増)となりました。また、新たに開始したタレント肖像サブスク広告体験サービス「BUSINESS BOOST(ビジネスブースト)」、「Knowledge Suite」と高い相乗効果を発揮するBtoB営業リスト作成サービス「Papattoクラウド(パパットクラウド)」等、その他グループ会社が提供するサービスの同時提案やクロスセルといった取り組みを進め、ARPA(※2)は437,545円となり増加基調で推移しましたが、事業の選択と集中により収益性・成長性の低いOEM事業から撤退したことから、SaaS売上収益は前年同期比34.4%増、グループサブスクARR(※3)は1,593百万円となりました。

これらの結果、売上収益は1,758,991千円(前期比20.4%増)、セグメント利益は280,795千円(前期比14.0%

増) となりました。

※1 四半期末時点のグループサブスク (OEM除く) 契約件数。

※2 ARPA : Average Revenue Per Accountの略。1契約企業あたりの平均年次経常収益。

※3 グループサブスク ARR : OEMを除く当社グループが提供する全てのSaaS・サブスクリプションサービスにおける各四半期末時点のMRRの12倍で算出。

ARRはAnnual Recurring Revenueの略。年次経常収益。

MRRはMonthly Recurring Revenueの略。月間経常収益。

(BPOセグメント)

当セグメントは、顧客企業へIT人材によるシステム開発サービス (SES/システムエンジニアリングサービス) を提供する「ディープテック事業」を中心に展開しております。

当連結会計年度においては、引き続き高いIT人材需要を背景に積極的な営業活動に加え、ビジネスパートナー (BP) との連携を強化し、IT人材の確保、教育を強化したことで顧客企業のSES (システムエンジニアリングサービス) 派遣先プロジェクトへのアサインが増加し、IT人材稼働率も増加しました。また、IT人材単価も向上しましたが、利益率の向上を狙う目的で収益性の低い開発プロジェクト案件から限られたIT人材リソースの撤退を進め、SES売上収益は前年同期比2.7%増となりました。

これらの結果、売上収益は1,811,978千円 (前期比2.2%増)、セグメント利益は240,451千円 (前期比9.0%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,198,418千円となり、前連結会計年度末に比べ49,095千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少54,656千円、営業債権及びその他の債権の増加33,148千円、その他の流動資産の減少29,779千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動資産は2,548,577千円となり、前連結会計年度末に比べ364,895千円増加しました。これは主に、使用権資産の増加241,839千円、無形資産の増加68,866千円、繰延税金資産の増加51,925千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は3,746,996千円となり、前連結会計年度末に比べ315,799千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,604,073千円となり、前連結会計年度末に比べ89,239千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加26,927千円、契約負債の増加53,617千円、有利子負債の減少50,104千円、リース負債の増加31,817千円、その他の流動負債の増加19,470千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動負債は1,049,394千円となり、前連結会計年度末に比べ156,557千円増加しました。これは主に、有利子負債の減少47,297千円、リース負債の増加207,251千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は2,653,467千円となり、前連結会計年度末に比べ245,797千円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本は1,093,528千円となり、前連結会計年度末に比べ70,002千円増加しました。これは主に、当期利益の計上30,969千円、新株の発行20,980千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、29.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54,656千円減少し、668,302千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は530,339千円（前連結会計年度は329,597千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期利益10,318千円、減損損失114,929千円、減価償却費及び償却費321,163千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は370,725千円（前連結会計年度は276,513千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出355,304千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214,270千円（前連結会計年度は8,575千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額120,008千円、社債の発行による収入98,090千円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出316,024千円、リース負債の返済による支出137,325千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、テレワーク導入拡大によるリモート会議・商談の実施が浸透し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した企業活動が定着し、中小企業においても引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）需要が高まることが予想されます。また、昨今のIT人材不足によるITエンジニア需要も引き続き高まっており、引き続き追い風の環境であります。

このような状況下で、当社は2023年4月3日付で株式移転の方式により設立され、持株会社体制へ移行したことにより、グループ組織再編の一環として、事業の選択と集中を推進してまいりました。

新たに掲げたグループ企業理念「ありがとうをX-Tech（クロステック）する」に基づき、「Digital Inclusion（デジタルインクルージョン）」の実現へ向けたDXによる企業活動支援を積極的に推進するため、中堅・中小企業のDXを支援する4つのクロステック「セールステック」、「マーテック」、「ディープテック」、「タレントテック」へ経営資源を絞り、新たな体制をスタートしました。

2024年9月期の業績予想は、ホールディングス化から実質1期目に入り新たな成長戦略とともに、営業利益率10%達成の実現を目指します。4つのクロステック「セールステック」、「マーテック」、「ディープテック」、「タレントテック」へ経営資源を絞り、成長ドライバーをより一層加速させ、人的資本を有効活用するべく、人材の最適配置、テレワークへの移行、評価制度の見直しを実行してまいります。また、既存事業の収益改善を図るため、前期におけるソフトウェア等の固定資産の減損整理から得られる減価償却費の削減、新規事業への人員再配置をによるコスト抑制を推進してまいります。

以上から、連結売上収益は4,000百万円（前年同期増減額429百万円増）、営業利益401百万円（前年同期増減額378百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益285百万円（前年同期増減額254百万円増）としております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、感染症収束に伴う経済活動の回復に要する期間等の様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化を目的として、2020年9月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年9月30日)

資産

流動資産

現金及び現金同等物	668,302
営業債権及びその他の債権	462,880
棚卸資産	1,273
その他の金融資産	3,255
その他の流動資産	62,705
流動資産合計	1,198,418

非流動資産

有形固定資産	52,788
使用権資産	435,890
のれん	628,060
無形資産	1,176,389
その他の金融資産	102,648
繰延税金資産	152,799
非流動資産合計	2,548,577
資産合計	3,746,996

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年9月30日)

負債及び資本

負債

流動負債

営業債務及びその他の債務	183,760
契約負債	84,742
有利子負債	979,402
リース負債	124,600
未払法人所得税等	28,155
その他の流動負債	203,413
流動負債合計	1,604,073

非流動負債

有利子負債	705,412
リース負債	288,938
引当金	39,442
繰延税金負債	15,600
非流動負債合計	1,049,394

負債合計

2,653,467

資本

資本金	734,016
資本剰余金	263,661
利益剰余金	95,717
その他の資本の構成要素	132
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,093,528

資本合計

1,093,528

負債及び資本合計

3,746,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	3,570,969
売上原価	1,990,276
売上総利益	1,580,692
販売費及び一般管理費	1,445,902
その他の収益	5,550
その他の費用	117,763
営業利益	22,577
金融収益	7
金融費用	12,265
税引前利益	10,318
法人所得税費用	△20,651
当期利益	30,969
当期利益の帰属	
親会社の所有者	30,969
当期利益	30,969
1 株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益(円)	5.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	5.91

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2022年10月1日
至 2023年9月30日)

当期利益 30,969

その他の包括利益

純損益に振り替えられることのない項目：

その他の包括利益を通じて公正価値で測定
する資本性金融資産 2,665

その他の包括利益合計 2,665

当期包括利益合計 33,634

当期包括利益合計額の帰属

親会社の所有者 33,634

当期包括利益合計 33,634

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素			
2022年10月1日残高	700,696	260,806	64,747	△192	△2,533	1,023,525	1,023,525	
当期利益	—	—	30,969	—	—	30,969	30,969	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,665	2,665	2,665	
当期包括利益合計	—	—	30,969	—	2,665	33,634	33,634	
新株の発行	10,490	10,490	—	—	—	20,980	20,980	
株式移転による増減	△10,490	10,490	—	—	—	—	—	
自己株式の消却	—	△192	—	192	—	—	—	
株式報酬取引	33,320	△17,932	—	—	—	15,387	15,387	
所有者との取引額等合計	33,320	2,854	—	192	—	36,367	36,367	
2023年9月30日残高	734,016	263,661	95,717	—	132	1,093,528	1,093,528	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
継続事業からの税引前利益	10,318
減損損失	114,929
減価償却費及び償却費	321,163
金融収益	△7
金融費用	12,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,063
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△33,148
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	26,927
契約負債の増減額 (△は減少)	53,617
その他	63,637
小計	570,767
利息の受取額	7
利息の支払額	△13,220
法人所得税の支払額	△32,289
法人所得税の還付額	5,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,231
無形資産の取得による支出	△355,304
その他	△12,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,008
社債の発行による収入	98,090
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△316,024
リース負債の返済による支出	△137,325
株式の発行による収入	20,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,270
現金及び現金同等物の減少額	△54,656
現金及び現金同等物の期首残高	722,959
現金及び現金同等物の期末残高	668,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、当社グループと従前のナレッジスイートの連結グループの範囲に重要な変更はなく実質的に同じため、ナレッジスイートが2022年12月22日に提出した有価証券報告書に記載した「重要な会計方針」の内容と同様であり、同社が2022年9月30日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針から重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DXセグメント」及び「BPOセグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「DXセグメント」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援SaaSの開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPOセグメント」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング(IT人材リソース)を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	DXセグメント	BPOセグメント	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,758,991	1,811,978	3,570,969	—	3,570,969
セグメント間の売上収益	13,812	48,932	62,745	△62,745	—
合計	1,772,803	1,860,910	3,633,714	△62,745	3,570,969
セグメント利益	280,795	240,451	521,246	△498,669	22,577
金融収益					7
金融費用					12,265
税引前利益					10,318

(その他の損益項目)

減価償却費及び償却費	139,779	8,844	148,623	172,539	321,163
減損損失	114,929	—	114,929	—	114,929

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(4) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

a. 当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	189,609	DX、BPO

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	30,969
基本的加重平均普通株式数(株)	5,218,458
基本的1株当たり当期利益(円)	5.93

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	30,969
調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	30,969
基本的加重平均普通株式数(株)	5,218,458
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	17,385
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,235,843
希薄化後基本的1株当たり当期利益(円)	5.91

(重要な後発事象)

該当事項はありません。